発行日: 2013年7月5日





イフパットだより ~農民参加なくして農業なし~

アンゴラ稲作復興コース研修員と大原研修総括

1. はじめに

NPO 便り第11号に寄せて:

「イフパットだより」は今後も継続して本紙を通してニュースレターとしてNPO活動の様子をお伝えします。

*本NPOは今年度5月3日 平成24年度の総括として 「総会」を実施しました。 及び今年度から正式なホー ムページを開設、http:// npoifpat.com「NPO法人 国際農民参加型技術ネット ワーク」(IFPaT)と入力し て下さい。最新ニュースが 見られます。本号には今年 度新たにJICA筑波から受 注した研修コース「アンゴ ラ稲作復興コース」並びに 中央アジア・コーカサス地 域「農業機械化システム」 コースを報告します 編集文責: 辻本壽之

目次

- 1. はじめに
- アンゴラ稲作復興 コース報告
- 中央アジア・コーカサス地域別研修 「農業機械化システム」コースの研修報告
- 4. 次年度に向けての計画

"イフパットだより"第11号をお送りします。

作年度JICA筑波からアンゴラ稲作復興コースを受注し2012年8月から11月までの4か月間実施しました。同じくJICA筑波から中央アジア・コーカサス地域「農業機械化システム」コースについても報告します。本NPOも7年目に入り独自に研修コースを受注することが出来ました。今後とも継続して国内の研修業務を委託し事業を発展させてゆきたいと考えています。

2. アンゴラ稲作復興コース報告

はじめに

2012年8月1日から11月30日の4カ月間、国別研修の「アンゴラ稲作復興コース」が筑波国際センターで実施されました。イフパットがコースの運営管理を受託し、筆者が業務総括に任命され、永井理事、利光理事、桜井理事及び中野顧問に支援して頂いて実際のコース運営管理を担当しました。以下は、コースの概要、実施の様子、帰国後の研修員達の活動の状況等についての報告です。

1. 研修の背景

アンゴラは1975年にポルトガルより独立 しましたが、その後、1975年から2002 年まで内戦状態が継続したため、農業を 含む国内産業は大きなダメージを受けま した。稲作生産についても同様で、1970 年代初頭の生産量は2万トン程度で、近 隣国に輸出も行っていたそうですが、現 在では内戦の影響によって著しく衰退し ています。しかし、近年、大都市圏の住 民の食習慣の変化に伴い、米の国内消費 が急激に増加しつつあり、年間、約30万 トン(2011年)のコメを輸入する状況に 2. 研修員なっています。政府は、国内 の食糧安全保障と外貨の節約を目的とし て国産米の増産を目指していますが、早 急に国産米増産を図るために2010年に我

対して稲作技術協力を要請しました。 JICAは、この要請を受けて2012年3月に、 「稲作開発プロジェクト」に関する事前調 査団を派遣して、農業開発院(IDA)、農 業研究院(IIA)、及び農業水利総局

(DNHAER)を受入れ機関とする技術協力 プロジェクト実施に関するミニッツを締結 しました。

「アンゴラ稲作復興」コースの研修員は、2013年6月に開始予定となっている「アンゴラ稲作開発プロジェクト」のカウンターパートとなるIDA技術者及びIIA研究者です。長年の内戦の影響のために、国内には稲作の知識や実践的な技術を持っている人材が存在せず、プロジェクトの活動を円滑に実施するためには、カウンターパートとなる人材に稲作の基本的な知識や栽培技術を習得してもらう必要が出てきました。そのため、急遽、稲作には時期外れの時期ですが、8月から11月までの間、筑波国際センターで稲作研修が実施される運びとなりました。

2. 研修員の概要

8名の研修員の内4名が研究開発院 (IIA)の研究職で、他の4名が農業開発院 (IDA)の普及職です。IIAからの4名の内3 名は、IIA本部があるシアンガ農業試験場の 所属で、残り1名が首都ルアンダの近くに



2. アンゴラ稲作復興(続き)

在るマゾゾ試験場の所属です。

IDAの4名は、稲作開発プロジェクトが対象とするウアンボ及びビエ州から、其々2名が参加しました。研修員全員が大学を卒業しており、内1名はロシアで博士号を取得していましたが、研修開始後すぐに、彼らの基礎的な知識や学力が必ずしも十分で無いことが分かりました。内戦の影響で教育制度や内容に不十分でない部分も有ったと思われるので、研修実施の際には内容の説明を出来るだけ平易にし、計算問題は何度も繰返して復習する等を心がけました。



Fig.1 移植実習

3. 研修内容

「稲作開発プロジェクト」のカウンターパートとして、自らの責務を支障なく遂行するために必要な稲作の基本的知識や栽培技術の習得を行うことが、研修の主な目標となりました。研修は事前プログラム、本邦プログラムでは研修員がアンゴラ国の国産米振興及び稲作の現状と課題に関するインセプションレポートを作成し、本邦プログラムでは稲作栽培に関する基本的な知識と技術を習得することになりました。また、事後プログラムでは本邦研修に習得した栽培技術を各カウンターパートの所管地域で実際に適用することになりました。

また、具体的な研修内容は以下の様なものでした。

インセプションレポート作成によって、国産米 振興及び対象2州の稲作に係る現状と課題を 分析し、課題解決に必要となる稲作知識及 び技術を明確にする。 プロジェクト活動を円滑に実施するために必要となる、 稲作の基本的知識や技術を体系的に習得する。 研究及び普及活動実施に必要となる計画立案、実施及び 評価方法に関する基本的な知識と技術を習得する。 技術協力プロジェクトの実施方針、内容及び方法に関す る理解を深め、活動計画案の作成方法を習得する。

研修開始時期が8月となったため、実習圃場や講師確保の問題、また、播種から収穫後処理分野に亘る実習の調整等の問題が有りましたが、イフパットを中心とする関係者の皆様の支援で大きな遅延もなく研修は無事に実施されました。研修員達は、稲作に関する講義や実習は全く初めての経験だったにも関わらず、終始、真剣に取り組みました。研修で行われた講義、実習及び視察によって、アンゴラで実施される可能性の高い水田移植及び乾田直播方法に関して、理論と実践技術に関する基礎を体得出来たと思われます。



Fig.2 収穫実習

4. 帰国後の稲栽培実践

研修達は12月1日にアンゴラに帰国しましたが、筆者も1週間遅れ程度で短期専門家としてアンゴラに派遣され、その後、彼らの所管地域で、水田移植及び乾田直播方法による稲栽培を実施しました。3カ所で極小規模の水田を造成し、水苗代で育苗し、田植えを行いました。また、乾田を準備して条播を行いました。これらの活動によって、カウンターパート各々の所管地の栽培環境下で、本邦研修で習得した理論と技術を実地に適用する経験を積むことが出来ました。

これによって、本年の6月以降に開始される稲作開発 プロジェクトのカウンターパートとしての準備は整っ たのではないかと思います。今後は、「アンゴラ稲作 復興コース」の研修員達が、アンゴラの稲作振興の中 心的な役割を果たすことが期待されています。

(大原克之)





Fig.3 アンゴラでの移植風景



Fig.4 水田での除草作業

3. 中央アジア・コーカサス地域「農業危機化システム」コースの報告

中央アジア・コーカサス地域「農業機械化システム」コースの研修員は、自国で農業で、農業行政・事業を担う人材で、 農機の研究、農業行政・事業を担う人材で、 キルギス2名、タジキスタン4名、トルクメニスタン2名、ウズベキスタン3名計11名で政策 た。本研修は日本の農業機械化の歴史を対し、日本の民間の農業機械化のメカニズンの大学、農業研究所等を訪問し、日本の「産学官」連携による農業機械化のメカニズムを理解し、自国に適用してもらうこと及び、研修員は帰国後、自国の農業機械化促進のためのプロジェクトや、日本の農業機械のであのアクニカルプロボーザルを作成 し、公式に、所属先や他国援助機関に提出させるべく働きかけを行う。当研修コースについては、ロシア語で、通訳を介しての研修活動となり、ロシア語通訳の経験がある研修監理員に変した。 講義、実習、討論、意見交換等の本研修監理員となり、講義、実習、討論、意見交換等の本研修監理員を表した。 特に、ワークショップでの工作機械実習、農業機械性能テスト実験、トラクタ安全運転操作体験などにおいても言葉の壁を越えて円滑的な作業も行った。 なお、研修期間中(2012年12月2日~2013年2月28日)に事故・問題点も起きず、無事に研修を終了することができた。 (櫻井文海)



Fig. 5 農家調査で(研修員と)



Fig. 6 トラクタ牽引性能試験



4.次年度に向けての計画

1. 事業の詳細

(1) 自主事業

①国際シンポジュームの開催:2013年8月ミャンマーにて開催予定。

②草の根協力発掘調査:3チームの派遣を検討。JICAの草の根協力支援費、その他団体企業等の支援を前提としたプロジェクト形成のための調査である。発案者は会員2名以上の参加者を前提に調査計画書を作成し、理事会における承認を得て実施する。

③勉強会:会員及び外部に対して国際協力関係 の新しい情報提供と意見交換。

原則年3回程度実施し、イフパット会員、職員、JICA筑波センターで業務を実施するJICA職員、研修委託機関、関心ある学生、一般住民などを対象に実施予定。

(2) **JICA**研修コースの受託

①平成24年度集団研修「小規模農家用適正農機具開発普及」コース(後半)2013.4-11

業務総括:綿引忠、業務総括補佐:大塚**寛**治櫻 井文海

②平成25年度アフリカ地域別研修「生活改善アプローチによる農村コミュニテイ開発」コース, 2013.7-9 業務総括:小林紗羅、業務総括補

佐:水野敏幸

③平成25年度地域別研修「中米カリブ地域 生活改善アプローチによる農村開発政策改善」 コース 2013.10-11 (本邦プログラム)

2013.11(現地プログラム)業務総括:和田彩矢 子、業務総括補佐:水野敏幸

④平成25年度地域別研修「中央アジア・コーカ サス農業機械化システム」コース、2013.10-12 業務総括: 櫻井文海

⑤中南米地域 生活改善を通じた農村開発(B)」 コース、2014.1-2 (本邦プログラム)

業務総括:和田彩矢子

⑥平成25年度集団研修「小規模農家用適正農機具開発普及(仮称)」コース(前半)、2014.1-3、業務総括:綿引忠、業務総括補佐:大塚寛治、櫻井文海

(2) JICA専門家派遣

①和田彩矢子: グアテマラ、**6**月から**1**か月程度(未定)

②柳原さつき:ホンジュラス、**5**月から**1.5**か月程度 (未定)

(3) その他の事業

①「イフパットだより」の発行:本年度より 郵送に加えホームページにも掲載する。

(4) 総務·人事

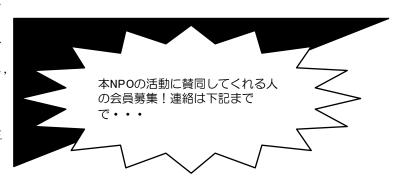
①事務局長の配置:永井和夫理事を週2回勤務の 事務局長とする。但し、月単位で他理事に変更可 能。

②職員の採用

綿引忠:主任研究員、2013.4.1付け(小規模農家用適正農機具開発普及|コース業務総括)

水野敏幸:職員、2013.4.15付け(生活改善アプローチ関連研修3コースの研修補佐)

柳原さつき:主任研究員、2013.5.1付け(参加型開発派遣専門家要員)



農民参加なくして農業なし!

NPO法人 国際農民参加型技術ネットワーク(IFPat) 〒300-1241 茨城県つくば市牧園5-13 フローラ牧園203号

電話 FAX 兼用

029(875)4771

Email: info@npoifpat.com



IFPat 国際農民参加型技術ネットワーク